

令和4年度

# 当初予算概要

秋田県 潟上市

令和4年4月



# I 当初予算の規模

一般会計総額は145億3,400万円  
(前年度6月補正後比△4億9,416万1千円、△3.3%)

## 1 予算規模

令和4年度当初予算は、令和4年度潟上市重点施策推進方針に基づき、ふるさと潟上の将来を見据えた「稼げる力」「支える力」「考える力」の3つの力の創造につながる施策・事業を中心に編成した。

特に、「稼げる力」では市内事業者への支援、「支える力」では子育て世代への支援、「考える力」では行政サービスのデジタル化推進など、「進化する潟上」への足掛かりとなる取組を新規・拡充事業として計上し、「第2次潟上市総合計画後期基本計画」及び「第2次潟上市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる事業にも重点的に取り組むこととしている。

当初予算規模は前年度6月補正後と比較して減少しているが、国県の新型コロナウイルス対策事業費や新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減額、漁港整備事業の終了などによるものである。厳しい財政状況が続く中で、市税収入は増加しているが、地方交付税（臨時財政対策債を含む）の減少が見込まれるため、前年度同額の財政調整基金の取崩しを行った。天王こども園の整備により大規模事業が一段落し、今後は公共施設等総合管理計画に基づく施設の解体や長寿命化改修などに取り組むこととしている。

令和4年度は、財政調整基金残高の一定額の確保と、プライマリーバランスの黒字化を図るため、普通建設事業費を抑制した。一方で、「稼げる力」による市内経済の成長を「支える力」の後押しとするため、市内事業者への支援、農林水産業の振興、特産品の販売促進等のソフト事業を積極的に展開する予算とした。

新型コロナウイルス感染症の影響は続いているが、大規模イベント等についても、感染対策を行い開催できるよう準備を進め、感染状況により補正予算での対応を検討している。国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、順次事業化を予定している。

### (参考)当初予算規模の推移

令和3年度6月補正後（肉付け）	150億2,816万1千円	（前年度比△11.7%）
令和2年度	170億1,900万円	（前年度比+17.2%）
令和元年度	145億2,108万8千円	（前年度比△1.8%）
平成30年度	147億8,600万円	（前年度比△2.3%）
平成29年度6月補正後（肉付け）	151億3,527万1千円	（前年度比+3.5%）

## 2 歳入・歳出の内訳

### (1) 歳入

(単位:千円、%) (参考)

款	本年度	構成比	前年度 (6月補正後)	増減額	増減率	前年度 (当初)
1 市税	2,812,570	19.4	2,731,335	81,235	3.0	2,731,335
2 地方譲与税	142,268	1.0	139,162	3,106	2.2	139,162
3 利子割交付金	2,000	0.0	2,000	0	0.0	2,000
4 配当割交付金	5,000	0.0	5,000	0	0.0	5,000
5 株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.0	5,000	1,000	20.0	5,000
6 法人事業税交付金	25,000	0.2	14,000	11,000	78.6	14,000
7 地方消費税交付金	720,000	5.0	662,000	58,000	8.8	662,000
8 自動車税環境性能割交付金	6,000	0.0	7,000	△ 1,000	△ 14.3	7,000
9 地方特例交付金	32,000	0.2	24,000	8,000	33.3	24,000
10 地方交付税	6,015,748	41.4	5,851,098	164,650	2.8	5,851,098
11 交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	3,000	0	0.0	3,000
12 分担金及び負担金	25,969	0.2	32,177	△ 6,208	△ 19.3	32,177
13 使用料及び手数料	170,654	1.2	170,589	65	0.0	170,589
14 国庫支出金	2,197,101	15.1	2,314,886	△ 117,785	△ 5.1	1,839,020
15 県支出金	978,404	6.7	1,157,912	△ 179,508	△ 15.5	1,034,297
16 財産収入	2,385	0.0	2,387	△ 2	△ 0.1	2,387
17 寄附金	1	0.0	1	0	0.0	1
18 繰入金	403,410	2.8	396,353	7,057	1.8	396,353
19 繰越金	250,000	1.7	495,883	△ 245,883	△ 49.6	350,000
20 諸収入	237,490	1.7	232,478	5,012	2.2	228,681
21 市債	499,000	3.4	781,900	△ 282,900	△ 36.2	632,900
歳入合計	14,534,000	100.0	15,028,161	△ 494,161	△ 3.3	14,130,000

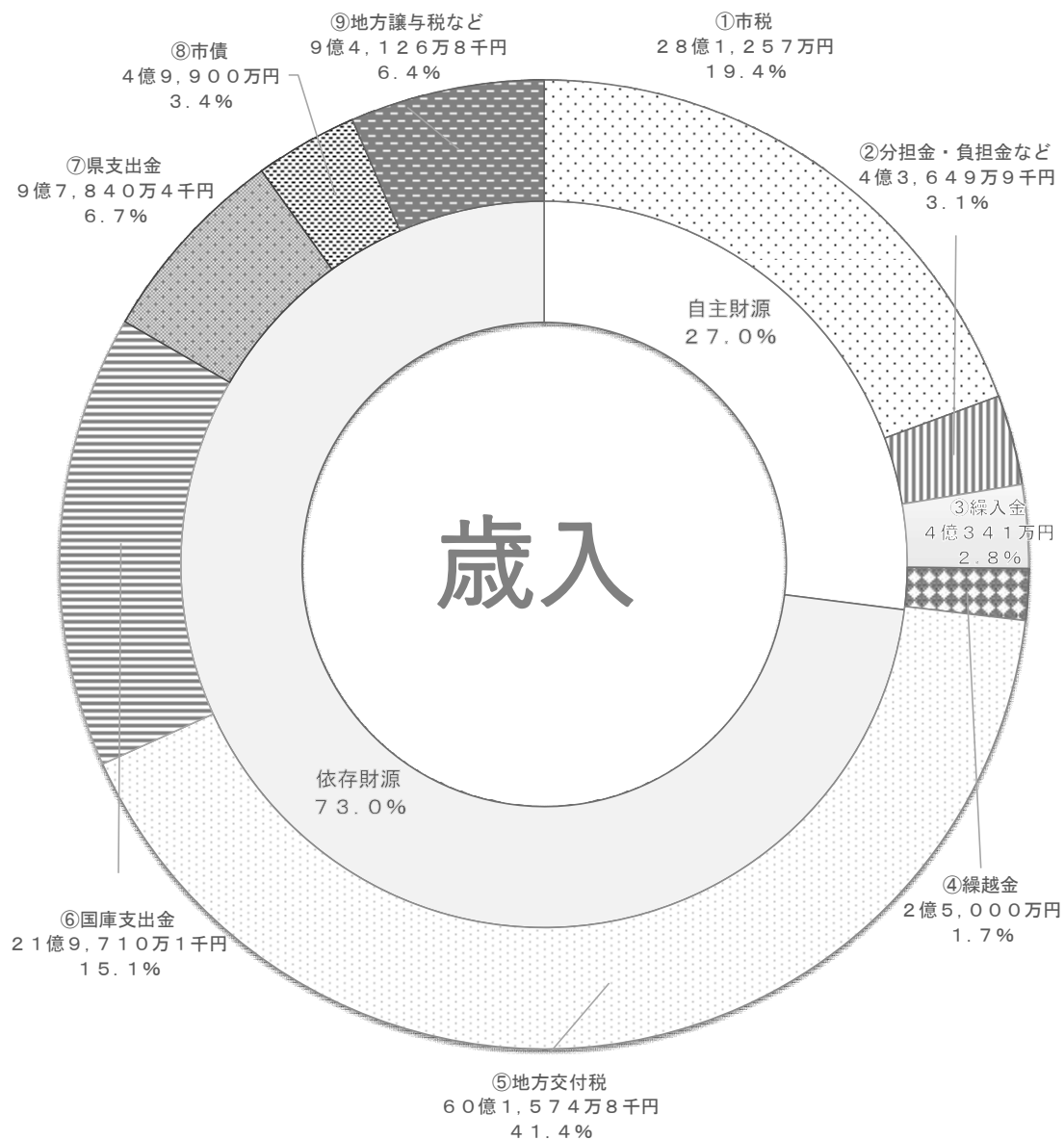
【市税】 28億1,257万円 (前年度6月補正後比+8,123万5千円 +3.0%)  
市民税+9,361万6千円、固定資産税△2,096万1千円 等

【地方交付税】 60億1,574万8千円 (前年度6月補正後比+1億6,465万円 +2.8%)

【国庫支出金】 21億9,710万1千円  
(前年度6月補正後比△1億1,778万5千円 △5.1%)  
総務費補助金△6,101万2千円、衛生費補助金△3,388万8千円、  
道路橋梁費補助金+3,491万4千円 等

【繰入金】 4億341万円 (前年度6月補正後比+705万7千円 +1.8%)  
ふるさと応援基金繰入金+872万8千円、  
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金△912万円 等

【市債】 4億9,900万円 (前年度6月補正後比△2億8,290万円 △36.2%)  
臨時財政対策債△2億8,650万円、道路整備事業債+3,280万円 等



(単位:千円、%)

(参考)

項目	本年度	構成比	前年度 (6月補正後)	増減額	増減率	前年度 (当初)
① 市税	2,812,570	19.4	2,731,335	81,235	3.0	2,731,335
② 分担金・負担金等	436,499	3.1	437,632	△ 1,133	△ 0.3	433,835
③ 繰入金	403,410	2.8	396,353	7,057	1.8	396,353
④ 繰越金	250,000	1.7	495,883	△ 245,883	△ 49.6	350,000
⑤ 地方交付税	6,015,748	41.4	5,851,098	164,650	2.8	5,851,098
⑥ 国庫支出金	2,197,101	15.1	2,314,886	△ 117,785	△ 5.1	1,839,020
⑦ 県支出金	978,404	6.7	1,157,912	△ 179,508	△ 15.5	1,034,297
⑧ 市債	499,000	3.4	781,900	△ 282,900	△ 36.2	632,900
⑨ 地方譲与税等	941,268	6.4	861,162	80,106	9.3	861,162
<b>歳入合計</b>	<b>14,534,000</b>	<b>100.0</b>	<b>15,028,161</b>	<b>△ 494,161</b>	<b>△ 3.3</b>	<b>14,130,000</b>

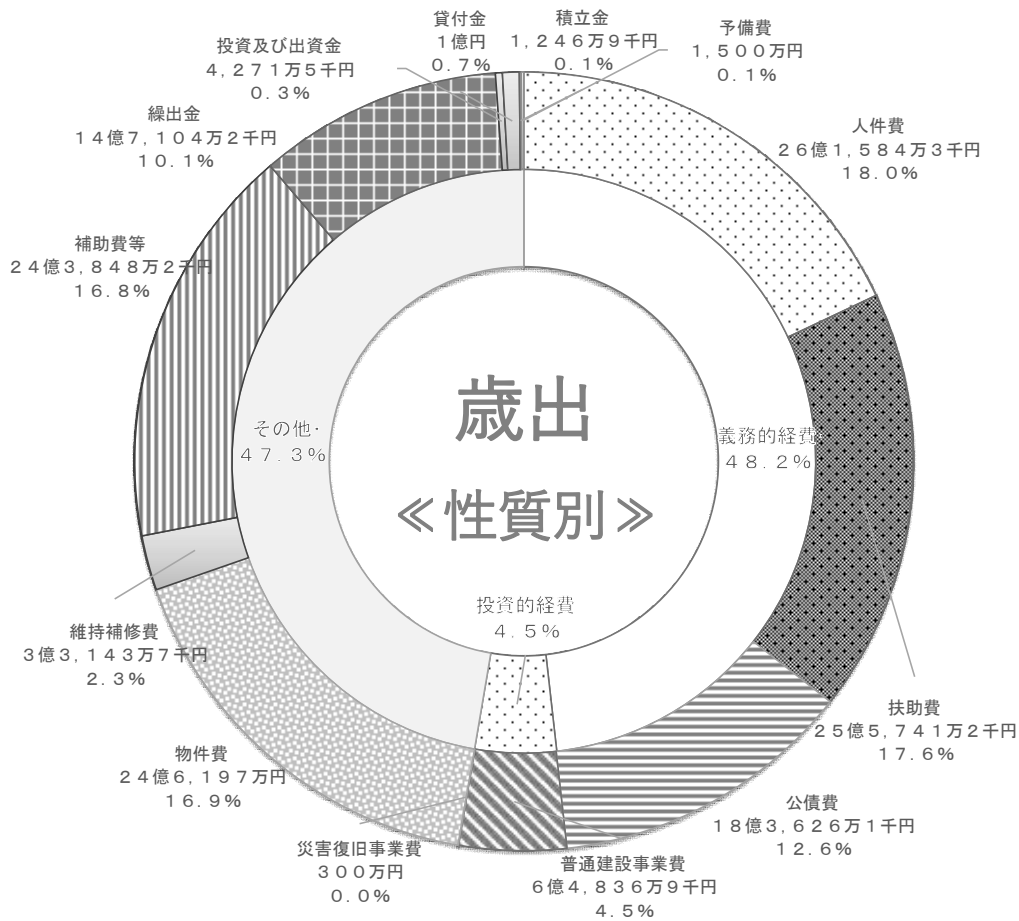
## (2) 歳出

## 《目的別予算》

款	本年度	構成比	(単位:千円、%)			(参考)
			前年度 (6月補正後)	増減額	増減率	前年度 (当初)
1 議会費	171,117	1.2	170,967	150	0.1	170,803
2 総務費	1,625,480	11.2	1,760,261	△ 134,781	△ 7.7	1,478,195
3 民生費	5,854,767	40.3	5,812,684	42,083	0.7	5,617,903
4 衛生費	1,105,995	7.6	1,326,569	△ 220,574	△ 16.6	1,222,895
5 労働費	77	0.0	85	△ 8	△ 9.4	85
6 農林水産業費	317,069	2.2	465,298	△ 148,229	△ 31.9	455,847
7 商工費	404,873	2.8	299,163	105,710	35.3	296,929
8 土木費	1,248,245	8.6	1,210,630	37,615	3.1	963,955
9 消防費	920,730	6.3	899,214	21,516	2.4	895,185
10 教育費	1,031,386	7.1	1,184,668	△ 153,282	△ 12.9	1,129,581
11 災害復旧費	3,000	0.0	3,000	0	0.0	3,000
12 公債費	1,836,261	12.6	1,880,622	△ 44,361	△ 2.4	1,880,622
13 予備費	15,000	0.1	15,000	0	0.0	15,000
歳出合計	14,534,000	100.0	15,028,161	△ 494,161	△ 3.3	14,130,000

## 《性質別予算》

性質名	本年度	構成比	(単位:千円、%)				(参考)
			前年度 (6月補正後)	構成比	増減額	増減率	前年度 (当初)
人件費	2,615,843	18.0	2,663,069	17.7	△ 47,226	△ 1.8	2,625,690
扶助費	2,557,412	17.6	2,724,005	18.1	△ 166,593	△ 6.1	2,579,505
公債費	1,836,261	12.6	1,880,622	12.5	△ 44,361	△ 2.4	1,880,622
普通建設事業費	648,369	4.5	803,485	5.4	△ 155,116	△ 19.3	332,431
うち補助事業	274,796	1.9	318,373	2.1	△ 43,577	△ 13.7	158,829
うち単独事業	373,573	2.6	485,112	3.3	△ 111,539	△ 23.0	173,602
災害復旧事業費	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	3,000
物件費	2,461,970	16.9	2,576,458	17.1	△ 114,488	△ 4.4	2,473,780
維持補修費	331,437	2.3	278,392	1.9	53,045	19.1	276,561
補助費等	2,438,482	16.8	2,502,318	16.7	△ 63,836	△ 2.6	2,356,773
うち一組負担金	938,598	6.5	918,088	6.1	20,510	2.2	918,088
繰出金	1,471,042	10.1	1,433,254	9.5	37,788	2.6	1,438,080
投資及び出資金	42,715	0.3	41,394	0.3	1,321	3.2	41,394
貸付金	100,000	0.7	100,000	0.7	0	0.0	100,000
積立金	12,469	0.1	7,164	0.0	5,305	74.1	7,164
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0	15,000
歳出合計	14,534,000	100.0	15,028,161	100.0	△ 494,161	△ 3.3	14,130,000



**【人件費】** 26億1,584万3千円 (前年度6月補正後比△4,722万6千円、△1.8%)  
 退職手当組合負担金△5,433万4千円、時間外手当△4,117万5千円、  
 消防団員報酬+2,464万3千円、会計年度任用職員期末手当+1,503万3千円 等

**【扶助費】** 25億5,741万2千円 (前年度6月補正後比△1億6,659万3千円、△6.1%)  
 障がい福祉+3,339万円、生活保護△1,354万1千円、福祉医療費△2,732万9千円、  
 子育て世帯給付金終了△4,845万円、コロナ対策生活応援事業終了△9,554万円 等

**【公債費】** 18億3,626万1千円 (前年度6月補正後比△4,436万1千円、△2.4%)  
 元金△2,052万6千円、利子△2,383万5千円

**【普通建設事業費】** 6億4,836万9千円  
 (前年度6月補正後比△1億5,511万6千円、△19.3%)  
 道路改良・橋梁補修事業+5,170万円、感染症対策事業(施設改修)△1億2,816万8千円、  
 漁港整備事業終了△1億1,022万9千円、市民センター外構終了△4,218万円 等

**【物件費】** 24億6,197万円 (前年度6月補正後比△1億1,448万8千円、△4.4%)  
 コロナワクチン接種△3,607万4千円、コロナ対応地方創生臨時交付金事業+6,270万5千円、  
 公共施設解体工事・設計+3,449万8千円、最終処分場延命化等△1億6,178万4千円、  
 天王こども園備品整備終了△2,000万円 等

**【補助費等】** 24億3,848万2千円 (前年度6月補正後比△6,383万6千円、△2.6%)  
 下水道会計負担金等△4,341万1千円、ふるさと納税関係経費+3,291万6千円、  
 コロナ対応地方創生交付金事業△6,754万円 等

### 3 基金の状況

(単位:千円)

基金名		令和3年度末 見込額	令和4年度 積立額	令和4年度 取崩額	令和4年度末 見込額
財政調整基金		1,282,929	1	△ 170,000	1,112,930
減債基金		109,965			109,965
特定 目的 基金	ふるさと応援基金	147,402		△ 28,091	119,311
	合併振興基金	681,405		△ 165,000	516,405
	過疎地域持続的発展基金	16,900	3,200	△ 2,800	17,300
	森林環境譲与税基金	9,121	9,268	△ 6,795	11,594
	新型コロナウイルス 感染症対策利子補給基金	2,215		△ 2,214	1
合 計		2,249,937	12,469	△ 374,900	1,887,506

～ 財政調整基金について ～

令和3年度は、当初予算で1億7,000万円、除雪への対応で年度中に2億円を取り崩した。

これに対し、3月補正予算までの積立額は5億7,118万5千円で、年度末基金残高は12億8,292万9千円となる見込み。

令和4年度は、重点施策推進方針に基づく事業等に充当するため、当初予算で1億7,000万円を取り崩す。前年度剰余金等の積立は補正予算にて対応する。基金残高については、標準財政規模の10～15%の規模(約10～15億円)を維持できるよう、財政運営を行っていく。

(参考) 財政調整基金残高の推移 (百万円未満を四捨五入)

令和3年度末	12億8,300万円
令和2年度末	10億8,200万円
令和元年度末	15億7,800万円
平成30年度末	19億8,500万円



## 4 市債現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和3年度末 見込額	令和4年度		令和4年度末 見込額
		発行見込額	償還見込額	
一般会計	18,801,665	625,500	1,738,481	17,688,684
うち臨時財政対策債	5,711,198	239,500	516,421	5,434,277
その他市債	13,090,467	386,000	1,222,060	12,254,407

### (1) 臨時財政対策債

令和4年度予算額 2億3,950万円

(前年度6月補正後比△2億8,650万円)

### (2) その他市債

令和4年度予算額 2億5,950万円

(前年度6月補正後比+360万円)

※発行見込額との差額(1億2,650万円)は繰越事業分

## 5 プライマリーバランス

(単位：千円)

年度	元金償還額 (A)	市債発行額 (B)	プライマリー バランス (A) - (B)
令和4年度当初	1,738,481	499,000	1,239,481
令和3年度6月補正後	1,759,007	781,900	977,107

令和4年度当初予算のプライマリーバランスは約12億4,000万円の黒字

## 6 令和4年度 各特別会計・企業会計予算

(単位：千円、%)

(参考)

会計名	本年度	前年度 (6月補正 後)	増減額	増減率	前年度 (当初)
社会保障関係	7,843,517	7,721,369	122,148	1.6	7,725,350
国民健康保険事業特別会計	3,439,949	3,422,202	17,747	0.5	3,421,270
後期高齢者医療特別会計	396,016	353,524	42,492	12.0	353,524
介護保険事業特別会計	4,007,552	3,945,643	61,909	1.6	3,950,556
財産区	1,713	3,067	△1,354	△44.1	3,067
豊川財産区特別会計	335	347	△12	△3.5	347
下虻川財産区特別会計	305	322	△17	△5.3	322
和田妹川財産区特別会計	383	1,709	△1,326	△77.6	1,709
飯塚財産区特別会計	690	689	1	0.1	689
企業会計	3,192,430	2,667,755	524,675	19.7	2,618,215
水道事業会計	1,347,125	881,773	465,352	52.8	841,947
下水道事業会計	1,845,305	1,785,982	59,323	3.3	1,776,268
合計	11,037,660	10,392,191	645,469	6.2	10,346,632

参考

令和4年度潟上市一般会計予算における  
地方消費税市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる  
社会保障施策に要する経費について

（歳入） 地方消費税市町村交付金（社会保障財源化分）

4億2,000万円

（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費への充当

4億2,000万円

（単位：千円）

分野	事業名	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国	県	その他	引き上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他
社会福祉	福祉医療給付費	244,058	0	103,716	597	139,700	45
	障がい者福祉事業	874,123	436,055	210,244	0	8,400	219,424
	母子福祉事業	170,443	58,102	3,152	4	2,000	107,185
	児童福祉事業	1,744,582	464,489	219,090	48,029	186,800	826,174
	高齢者福祉事業	56,631	0	0	9,451	3,800	43,380
	生活保護給付費	844,909	629,789	3,639	3,007	1,000	207,474
	小計	3,934,746	1,588,435	539,841	61,088	341,700	1,403,682
社会保険	国民健康保険事業	267,256	34,278	116,073	0	6,000	110,905
	介護保険事業	560,781	32,888	16,444	0	53,000	458,449
	後期高齢者医療事業	492,974	0	90,204	0	4,000	398,770
	小計	1,321,011	67,166	222,721	0	63,000	968,124
保健衛生	感染症対策事業	75,487	1,716	0	0	5,600	68,171
	母子保健事業	44,132	6,371	1,708	49	6,400	29,604
	健康増進事業	74,872	150	1,851	38,929	3,300	30,642
	小計	194,491	8,237	3,559	38,978	15,300	128,417
合計	5,450,248	1,663,838	766,121	100,066	420,000	2,500,223	

※引き上げ分の地方消費税収は全て社会保障施策に要する経費に充てることとされている。

## Ⅱ 重点施策の概要

### 「進化する潟上」の創造 3つの力

10,400,700千円

ふるさと潟上の将来を見据えた「稼げる力」「支える力」「考える力」を政策の柱とし、市民が幸せを実感し、誇りや生きがいをもって暮らせる魅力あるまちづくりを推進する。（再掲を含む）

### 「稼げる力」の創造

596,544千円

地域活力の源となる地域産業の生産性向上や農林漁業者の生産拡大のほか、市のPR強化に努めるとともに、特産品（農林水産物や加工食品など）の新規開発・販路拡大や観光資源の磨き上げを図る。

#### 1 市内事業者への持続的発展等支援事業の創設

(1) **【新規】** 事業所従業員育成支援事業（28 ページ） 690千円

事業所の従業員の資質向上や労働環境・処遇の向上を図るため、資格取得の支援に係る経費の一部を助成する。

- ・ 事業内容 ワーキングスキルアップ支援助成金
- ・ 補助率等 通常枠 対象経費×1/3（限度額5万円）  
女性活躍応援枠 対象経費×1/2（限度額8万円）
- ・ 補助上限 1人につき年度内1回（1資格）限り

※括弧内は「当初予算概要（事業編）」のページ

(2) **【新規】** 中小企業等稼げる力創出事業（28 ページ） 10,072千円

事業者の所得向上による安定的な経営を推進するため、事業再編や事業承継などの取組に対して支援する。

- ・ 事業内容 10%以上の所得向上が見込まれる事業計画に基づく取組に補助
- ・ 補助率等 単独 対象経費×1/2以内（限度額500万円）  
共同 対象経費×1/2以内（限度額1,000万円）

(3) **【新規】** 事業者ICT化支援事業 (29 ページ) 3,000 千円

事業者の所得向上による安定的な経営を推進するため、ICT化に向けた取組を支援する。

① 事業者ECサイト等活用補助金

- ・ 補助率等 対象経費×1/2 以内 (限度額 20 万円)
- ・ 補助上限 1 事業者につき 1 回限り

② 事業者キャッシュレス決済等導入補助金

- ・ 補助率等 対象経費×1/2 以内 (限度額 20 万円)
- ・ 補助上限 1 事業者につき 1 回限り

## 2 成長分野産業の振興

(1) **【拡充】** 工場等設置奨励事業 (27 ページ) 44,255 千円

潟上市工場等設置奨励条例に基づき、市外からの企業誘致を積極的に展開する。

① 設備投資助成金

- ・ 補助率等 **【従来分】** 新設 20%、増設 10% (限度額 3,000 万円)  
**【拡充分】 本社機能移転促進助成分**  
用地、設備へ各 10% 上乘せ (限度額 2,000 万円)

② 雇用奨励金

- ・ 補助率等 1 人当たり 10 万円 (潟上市民に限る)
- ・ 限度額等 3 年間で 500 万円まで

③ 企業誘致職員派遣

## 3 観光の振興及び特産品の販売促進

(1) 事業者販路拡大事業 (28 ページ) 8,491 千円

秋田中央地域の農産物販売や加工等の取組を促進するため、秋田市・男鹿市との協議会を立ち上げ、ネット販売に取り組む。

- ・ 事業内容 秋田中央地域地場産品活用促進協議会負担金 等

(2) 観光振興事業 (29 ページ)

144,140 千円

指定管理者制度に基づき観光施設を管理運営するとともに、観光拠点施設のネットワークを活用した催しを推進するため、イベント等を主催する団体を支援する。

① 観光施設維持管理事業

② 観光活性化推進事業費補助金

- ・ 実施箇所 天王グリーンランド、ブルーメッセあきた及びブルーホール
- ・ 補助先 観光施設3拠点の管理者及び地域の市民団体
- ・ 補助率等 対象経費×2/3 (限度額 80 万円)

## 4 農林水産業の振興

(1) 【拡充】 農業振興事業 (21~23 ページ)

34,883 千円

農業の現状が厳しさを増す中で、産地間競争に耐えられる経営体や集落営農組織の育成支援を行うとともに、意欲ある者が農業を継続できる環境を整える。

① 新時代を勝ち抜く！ 農業夢プラン応援事業費補助金

農業生産規模拡大や複合経営への転換を推進するため、稲作と戦略作物のバランスのとれた発展性の高い農業構造の確立に向けた取組を支援する。

- ・ 事業内容 機械・施設の導入補助
- ・ 実施主体 認定農業者、新規就農者等
- ・ 補助率等 県 1/3、市 1/5

② 市病虫害防除協議会補助金

病虫害による農作物被害の防止軽減を推進するため、市病虫害防除協議会の活動経費を補助する。

- ・ 事業内容 防除技術の指導内容の統一
- ・ 実施主体 市病虫害防除協議会

③ 条件不利農地を担う経営体支援事業費補助金

条件不利農地での農業生産規模拡大を推進するため、本農地を借り受ける担い手を支援する。

- ・ 事業内容 賃借料相当額の補助
- ・ 補助率等 1 万円/10 a (受け手が条件整備を行う場合 5 千円/10 a を加算)

④農業次世代人材投資事業費補助金

新規就農者の意欲喚起と定着を図るため、経営確立に資する資金を支援する。

- ・実施主体 独立・自営就農時に49歳以下の者
- ・補助率等 定額(150万円)、最長5年間

⑤認定農業者協議会組織育成費補助金

認定農業者協議会の活動を支援する。

⑥【拡充】稼げる力！農業生産体制強化応援事業費補助金

若手農業者の就農定着や認定農業者へのステップアップを図るため、生産体制の強化や経営拡大に向けた取組を支援する。

- ・事業内容 農業用機械及び農業用施設の導入補助
- ・実施主体 新規就農者または申請時の年齢が60歳未満の農業者
- ・補助率等 3/10(限度額300万円)

⑦農業経営確保・育成支援事業費補助金

農業法人の確保・育成を図るため、設立後間もない農業法人の活動を支援する。

- ・補助率等 上限額30万円

⑧水稲直播条件整備事業費補助金

認定農業者等に対して省力・低コスト生産の中核をなす技術である水稲直播栽培の普及拡大を推進するため、普及拡大に向けた取組を支援する。

- ・事業内容 水稲直播用機械の導入補助
- ・補助率等 4/10

⑨経営所得安定対策推進事業費補助金

国事業である経営所得安定対策及び水田活用を推進するため、地域農業再生協議会の活動経費を支援する。

⑩転作大豆振興対策費助成金

市の重点作物である大豆の品質向上及び生産拡大を推進するため、集団転作関係農業者等を支援する。

- ・事業内容 無人ヘリコプターによる病害虫防除
- ・補助率等 転作(団地化)200円以内/10a

#### ⑪中山間地域等直接支払交付金

耕作放棄地の増加による水田の多面的機能の低下を防ぐため、協定に基づき特定地域で農業生産活動等を行う農業者に対して支援する。

- ・ 交付単価
  - 田（急傾斜地） 21 千円/10 a
  - （緩傾斜地） 8 千円/10 a
  - 畑（急傾斜地） 11.5 千円/10 a
  - （緩傾斜地） 3.5 千円/10 a
- ・ 交付率等 国 1/2、県 1/4、市 1/4

#### (2)水産業振興事業 (26 ページ)

3,058 千円

水産業振興のため、水産資源の確保や保全活動に努める。

##### ①わかさぎ卵、うなぎ稚魚放流事業補助金

- ・ 実施主体 八郎湖増殖漁業協同組合
- ・ 負担団体 潟上市、男鹿市、八郎潟町、井川町、三種町
- ・ 負担割合 地区割（定額）＋組合員数割
- ・ 放流予定 わかさぎ卵 7,500 万粒、うなぎ 50kg

##### ②種苗放流事業補助金

- ・ 実施主体 秋田県漁業協同組合
- ・ 負担割合 潟上市 6 割、秋田県漁業協同組合 4 割
- ・ 放流予定 ガザミ 70 万尾、ヒラメ 1 万尾

##### ③水産多面的機能発揮対策事業負担金

- ・ 実施主体 天王の風、海の森天王
- ・ 負担割合 国 7/10、県・市 3/10
- ・ 事業内容 藻場、干潟等の保全

## 5 本市魅力の積極的な情報発信

#### (1)【拡充】情報発信事業 (46 ページ)

21,451 千円

さまざまなメディア等を活用し、潟上市の市民生活に関する情報や市政の重要課題、魅力などを市内外に向けて発信する。

- ・ 事業内容 広報「かたがみ」の発行
- ホームページの充実
- 公式 Y o u T u b e 等 S N S の活用

## 6 ふるさと納税の推進

(1) **【拡充】** ふるさと納税事業 (46 ページ) 56,206 千円

潟上市の知名度を向上させ、ふるさと応援寄附金の寄附者の増加を目指すため、インターネット関連サイトを活用した周知活動を実施する。

- ・ 事業内容 返礼品の提供
  - ふるさと納税ポータルサイト増加の検討
  - ふるさと納税中間事業者への委託
  - 広告の実施 等

## **「支える力」の創造**

9,592,517 千円

すべての市民が夢や希望、誇りをもっていきいきと暮らしていくため、市民の生命・財産の堅持、健康寿命の延伸や子育て・教育の環境整備などを図る。

### 1 マイナンバーカードの交付推進

(1) **【新規】** マイナンバーカード交付推進事業 (11 ページ) 30,310 千円

マイナンバーカード普及促進のため、マイナンバーカードを利用した新たなサービスを開始する。

① **【新規】** コンビニ交付導入準備事業 等

- ・ 事業内容 マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストアで住民票の写し等を取得できるサービスの導入に係るシステム改修
- ・ 開始時期 令和5年1月予定

### 2 新型コロナウイルス感染症対策を含む医療機関との連携強化

(1) 新型コロナウイルスワクチン接種事業 (15 ページ) 171,222 千円

新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、市民へのワクチン接種を円滑に実施する。

- ・ 対象 2回目接種から6か月が経過した方、5歳から11歳の小児
- ・ 会場 潟上市市民センターかたりあん、潟上市市民センター昭和館
- ・ 期間 令和4年2月～令和4年7月末



### 3 幹線道路の整備等

(1) 道路改良・維持補修事業 (8 ページ) 308,598 千円

安全で快適な道路利用を確保するため、市道の改良・舗装整備を実施する。

① 二田追分線 (拡幅改良・歩道設置)

② 上北野線 (交通安全対策)

③ 大清水下谷地線 (舗装補修)

④ 細谷長根 4 号線ほか 2 路線 (局部改良)

⑤ 白洲野公民館線 (舗装補修)

⑥ 出戸新町地区 (雨水対策)

⑦ 八坂団地地区、新道上地区 (側溝改良) 等

(2) 橋りょう長寿命化修繕事業 (9 ページ) 30,000 千円

橋りょうの長寿命化を図るため、補修工事を実施する。

① 高田橋

② 豊川大橋ほか 3 橋 (小規模補修)

### 4 学校教育環境の整備、充実

(1) 学校 ICT 環境活用支援事業 (38 ページ) 7,419 千円

学校教育のデジタル化に対応し、タブレット端末やデジタル教材を活用した学習の推進を支援するため、小・中学校に ICT 支援員を配置する。

(2) 学校の ICT を活用した授業環境高度化推進事業 (38 ページ) 3,024 千円

時間・場所等に制約されない質の高い教育を実行するため、教員用の端末や大型掲示装置等の機器を整備する。

### 5 就学前教育・保育の推進

(1) 保育所・認定こども園運営事業 (33 ページ) 886,198 千円

保育サービスの充実のため、天王地区 3 か所、昭和地区 1 か所、飯田川地区 1 か所の教育保育施設を運営する。

(2) 子どものための教育・保育給付事業 (33 ページ) 275,039 千円

子ども・子育て支援新制度に基づき、潟上市立施設以外の施設の利用に対する経費を支援する。

- ① 特定保育施設運営費負担金
- ② 特定教育施設運営費負担金
- ③ 広域入所保育委託料
- ④ 特定地域型保育施設運営費負担金

(3) すこやか子育て支援事業 (34 ページ) 31,145 千円

子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、保育料や副食費を助成する。

① 保育料助成事業

・ 事業対象 国の幼児教育・保育の無償化の対象とならない未就学児の保育料

・ 補助率 a) 低所得世帯 1/2 その他の世帯 1/4

(一定基準内所得の世帯)

b) 平成 28 年 4 月 2 日以降に第 3 子以降が生まれた世帯の第 2 子以降及び平成 30 年 4 月 2 日以降に生まれた第 2 子以降 10/10 (一定基準内所得の世帯)

c) 平成 30 年 4 月 2 日以降に第 3 子以降が生まれた世帯の第 2 子以降 1/2 (所得制限あり)

d) ひとり親世帯 1/2 (一定基準内所得の世帯)

・ 負担割合 県 1/2、市 1/2

② 副食費助成事業

・ 事業対象 幼稚園、保育所等を利用する 3 歳以上の未就学児の副食費

・ 補助率 a) 世帯年収に応じ 1/2 又は 1/4

(一定基準未満の所得の世帯は免除)

b) 平成 28 年 4 月 2 日以降に第 3 子以降が生まれた世帯の第 2 子以降及び平成 30 年 4 月 2 日以降に生まれた第 2 子以降 10/10

c) ひとり親世帯 1/2

・ 負担割合 県 1/2、市 1/2

(4) 【新規】待機児童対策事業 (35 ページ) 23,018 千円

保育の受け皿を拡充するため、保育人材の確保や民間事業者の参入促進に取り組む。

① 【新規】保育業務のデジタル化推進事業

保育士の事務負担を軽減するため、保育業務システムを導入し、働き方の見直しと保育に専念する時間の確保に努める。

②保育士等処遇改善臨時特例事業

保育士等の収入を月額9千円程度引き上げる保育施設等に対し、補助金を交付する。

- ・補助率 国 10/10
- ・補助額 国の交付基準による

③【拡充】保育所等整備費補助金

国の保育所等整備交付金に基づく保育施設等の整備費用に市で上乗せ補助を行い、民間事業者の参入を促進する。

- ・補助率 7/8 (国 2/3、市 1/12+市上乗せ 1/8)
- ・補助額 国の交付基準による

## 6 芸術文化の振興

(1) 【新規】芸術文化振興事業 (43 ページ) 2,000 千円

市民の芸術文化意識の高揚を図るため、潟上市市民センター「かたりあん」を拠点とし、市民が芸術や文化に触れ、自らも発信する機会を創出する。

- ・事業内容 市民参加型ミュージカルの開催  
映画上映会の開催 等

## 7 出逢い、結婚支援の充実

(1) 出逢い・結婚支援事業 (31 ページ) 522 千円

結婚を望む方を応援するため、婚活セミナーの開催や「あきた結婚支援センター」入会登録料の助成(無料化)を行う。

## 8 ライフステージに応じた切れ目のない支援

(1) 福祉医療給付事業 (18 ページ) 141,887 千円

高齢身体障害者及び重度心身障害(児)者の心身の健康の保持と生活の安定を図るため、医療費の自己負担を助成する。

(2) **【拡充】** 福祉医療給付事業 (36 ページ) 107,971 千円

乳幼児及び小・中学生、ひとり親家庭の児童の心身の健康の保持と生活の安定を図るため、医療費自己負担分を助成する。

令和4年8月から市独自に助成を高校生相当年齢まで拡充する。

①福祉医療費

・ 県補助対象分負担割合 県 1/2、市 1/2

②システム改修委託

(3) **【新規】** かたがみ未来子育て応援事業 (32 ページ) 13,067 千円

児童の健全な育成及び福祉の増進を図るため、0歳児及び小・中学校へ入学する子どもに対し「かたがみ未来子育て応援金」を支給する。

・ 対象、支給額 出生時 1万円

(令和4年4月1日以降に生まれた子ども)

新小学1年生 2万円

新中学1年生 3万円

## 9 上下水道等の整備

(1) (仮称)新天王浄水場整備事業 (11 ページ) 570,756 千円

人口減少による給水収益の減少が見込まれる天王地区について、老朽化が著しい浄水場を統廃合し、将来の人口規模を見据えた新たな施設を整備する。

・ 事業内容 (仮称)新天王浄水場の建築

・ 全体計画 平成28年度から令和5年度まで(8か年)

## 「考える力」の創造

211,639千円

市職員が魅力的なまちづくりに向けて自発的に考えて行動するとともに、市民との対話と交流の機会を増やしながら自助や共助の促進を図る。

### 1 職員の育成と研修の充実

(1) 職員育成事業 (46 ページ) 1,279千円

職員研修計画に基づき、専門知識や実務遂行能力を持った職員を育成するため、国県等への職員派遣や各種研修を実施する。

### 2 行政サービスのデジタル化の推進

(1) 【新規】DX推進事業 (12 ページ) 113,690千円

デジタル社会の実現に向けて行政サービスのデジタル化を推進する。

#### ① 【新規】業務システムクラウド化等事業

- ・事業内容 業務システムクラウド化  
電子申請システム導入  
AI会議録サービス導入  
ペーパーレス会議システム導入  
保育業務支援システム導入 (再掲) 等

#### ② 【新規】コンビニ納付等導入準備事業

- ・事業内容 コンビニ納付・クレジット納付・スマホ納付導入するためのシステム改修を実施
- ・開始時期 令和5年4月予定

#### ③ 【新規】マイナンバーカード交付推進事業 (再掲)

#### ④ 【新規】申告相談電子送信環境整備事業

- ・事業内容 市申告相談で受付した確定申告書を電子送信する環境を整備

#### ⑤事業者ICT化支援事業 (再掲)

#### ⑥学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業 (再掲)

### 3 公共施設マネジメントの推進

(1) 公共施設解体事業 (47 ページ)

47,828千円

公共施設の適正な管理と市民の安全を図るため、老朽化した施設や、集約化で廃止した施設の解体を実施する。

#### ①解体前アスベスト調査

- ・ 飯田川青年会館
- ・ 飯田川ふれあいの家
- ・ 昭和交流センター

#### ②解体工事設計

- ・ 旧天王幼稚園
- ・ 旧湖岸保育園

#### ③解体工事

- ・ 旧昭和別館及び旧昭和卓球場 (建物)
- ・ 旧二田保育園 (遊具)
- ・ 旧若竹児童センター (建物)